

北見市における景気動向調査報告書

< 第 III 四 半 期 >

北 見 商 工 会 議 所

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調 査 時 点 令和6年1月26日

(2) 調査対象期間 令和5年10月～12月期実績および令和5年1月～3月期見通しについて調査した。

2. 調 査 対 象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社をインターネット (Google forms)、FAX により調査した。

3. 回 収 状 況

業 種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回 答 率
製 造 業	30社	25社	83.3%
建 設 業	30社	27社	90.0%
卸 売 業	30社	26社	86.6%
小 売 業	35社	28社	80.0%
サービス業	25社	18社	72.0%
合 計	150社	124社	82.6%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、デフュージョン・インデックス (景気動向指数) で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

Ⅱ．概 況

《 全 体 の 動 き 》

令和5年度第Ⅲ四半期<10月～12月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」34.7%、「悪化企業」34.7%、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は0.0となっています。

前年同期(△9.9)との比較では9.9ポイントの改善傾向を示しました。また、前期調査<令和5年度第Ⅱ四半期>と比較してみると前回0.0→今回0.0と変化はありませんでした。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値△16.0、建設業D・I値△22.2、卸売業D・I値15.4、小売業D・I値17.9、サービス業D・I値5.5となっています。前年同期調査と比較すると、小売業が29.4ポイント、卸売業が19.9ポイント、建設業が15.3ポイント、サービス業が5.5ポイントの改善を示しました。一方、製造業はマイナス24.3ポイントと人手不足や価格転嫁が難しく大幅な悪化を示しました。

来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」24.2%、「悪化企業」33.9%でD・I値△9.7と、前年同期見通し(△17.1)に比べ7.4ポイントの改善傾向を示しています。

《 業 種 別 の 動 き 》

1) 製 造 業

生 産 高

前年比で「増加企業」36.0%、「減少企業」40.0%、D・I値△4.0と前年同期(△8.3)に比べ4.3ポイントの改善傾向となりました。

採 算

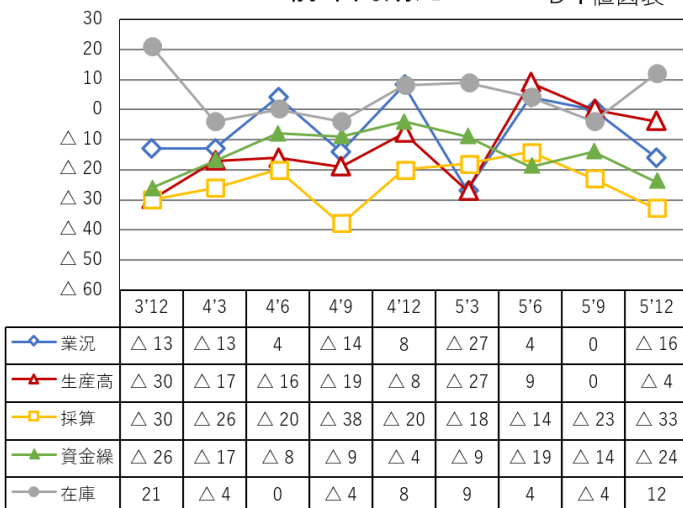
前年比で「好転企業」20.8%、「悪化企業」54.2%、D・I値△33.4と前年同期(△20.8)に比べ12.6ポイントの悪化傾向となりました。

来期見通し

業況D・I値△12.0(前年同期0.0)、生産高0.0(同△8.4)、資金繰り△16.0(同△8.3)と、前年同期に比べ業況、資金繰りは悪化、生産高のみ改善する来期見通しとなっています。

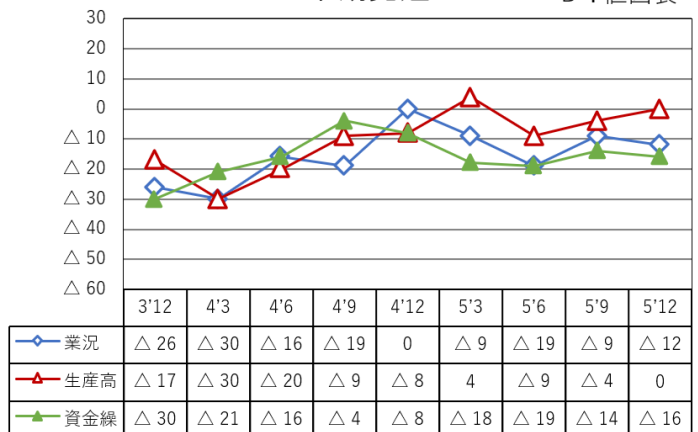
前年同期比

D・I 値図表



来期見通し

D・I 値図表



2) 建設業

完成工事高

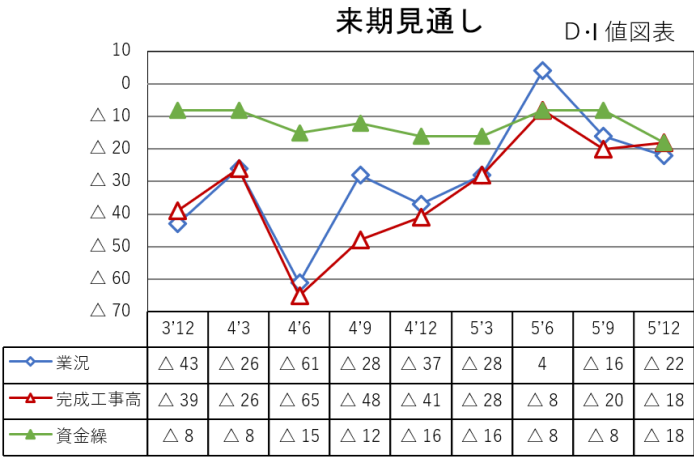
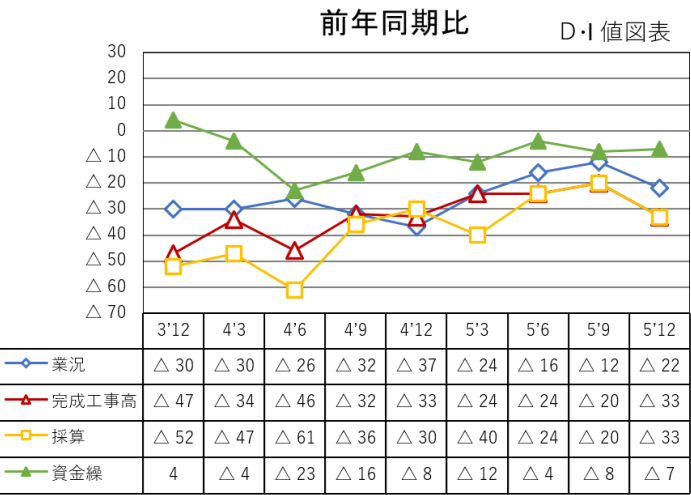
前年比で「増加企業」25.9%、「減少企業」59.3%、
D・I値△33.4と、前年同期(△33.3)に比べ0.1ポイント
とわずかに悪化傾向を示しました。

採算

前年比で「好転企業」25.9%、「悪化企業」59.3%、
D・I値△33.4と、前年同期(△30.5)に比べて2.9ポイント
の悪化傾向を示しました。

来期見通し

業況D・I値△22.2(前年同期△37.5)、完成工事高△18.5(同△41.6)、資金繰り△18.5(同△16.7)と前年同期と
比べ業況、完成工事高は改善、資金繰りは悪化の来期見通しとなっています。



3) 卸売業

売上高

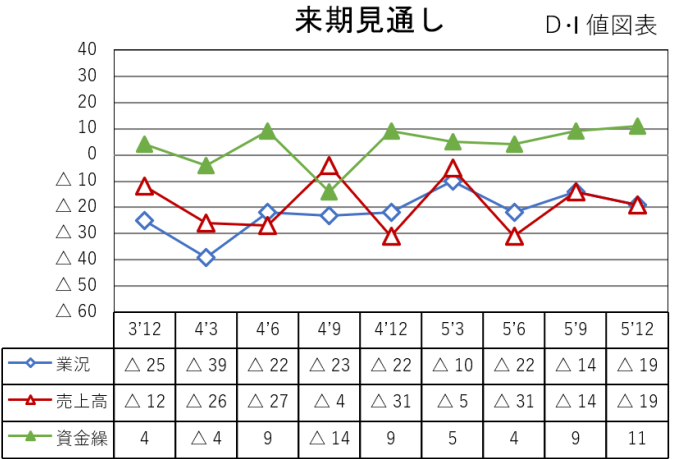
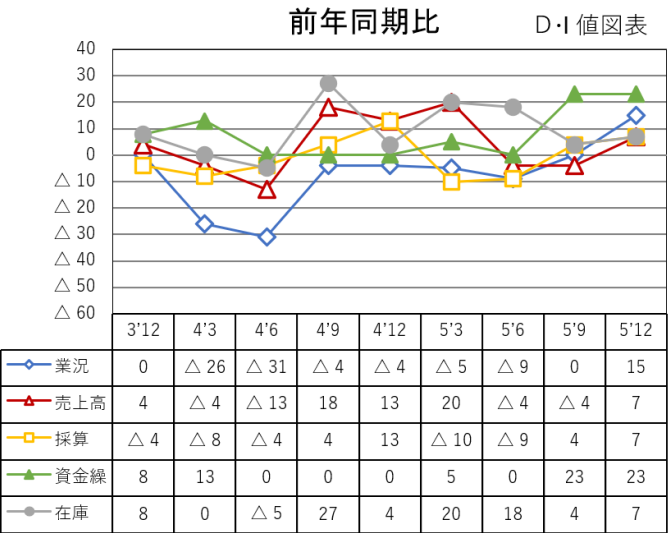
前年比で「増加企業」50.0%、「減少企業」42.3%、
D・I値7.7と前年同期(13.6)と比べ5.9ポイントと
悪化傾向を示しました。

採算

前年比で「好転企業」38.5%、「悪化企業」30.8%、
D・I値7.7と前年同期(13.7)に比べ6.0ポイントの悪化傾向
を示しました。

来期見通し

業況D・I値△19.3(前年同期△22.8)、売上高△19.2(同△31.9)、資金繰り11.5(同9.1)と前年同期に比べすべての項目で改善の来期見通しとなっています。



4) 小 売 業

売 上 高

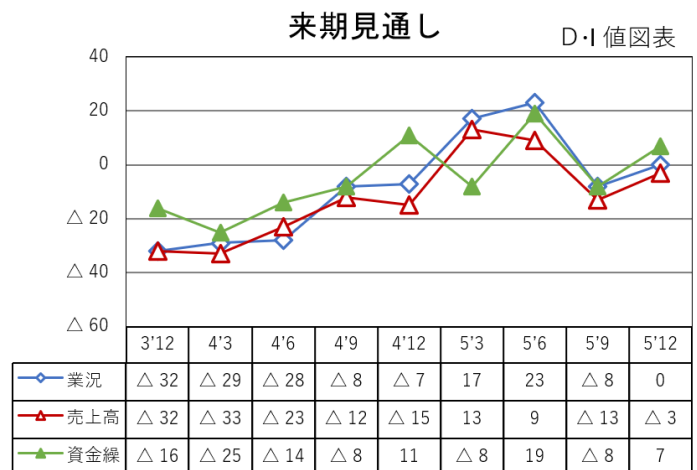
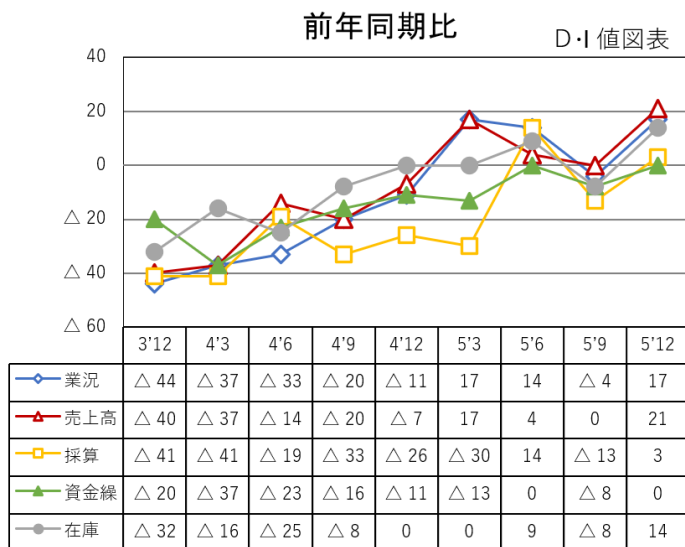
前年比で「増加企業」42.9%「減少企業」21.4%、
D・I値21.5と前年同期(△7.7)に比べ29.2ポイントの大幅な好転傾向を示しました。

採 算

前年比で「好転企業」29.6%「悪化企業」25.9%、
D・I値3.7と前年同期(△26.9)から30.6ポイントの大幅な好転傾向を示しました。

来期見通し

業況D・I値0.0(前年同期△7.7)、売上高△3.6(同△15.4)、資金繰り7.1(同11.6)と前年同期と比べ業況、売上高は改善、資金繰りでは悪化の来期見通しとなっています。



5) サービス業

売 上 高

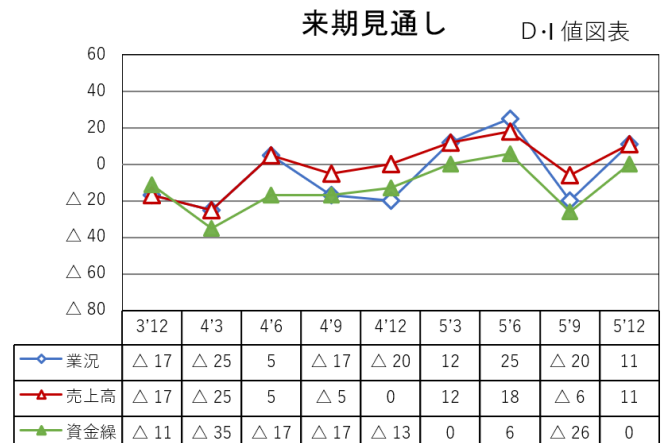
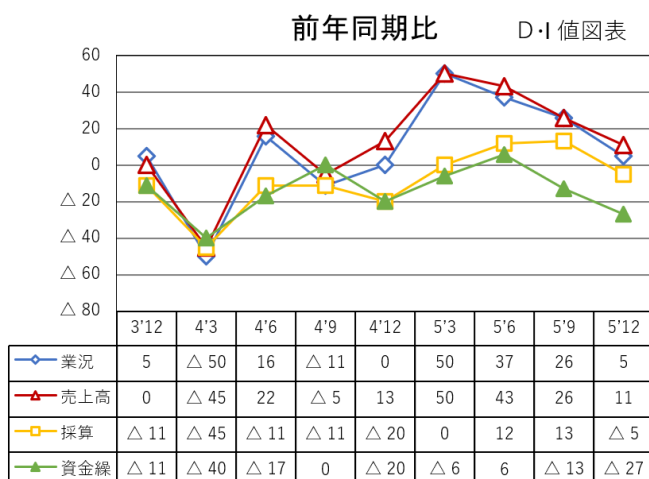
前年比で「増加企業」44.4%「減少企業」33.3%、
D・I値11.1と、前年同期(13.3)に比べ2.2ポイントとわずかに悪化傾向を示しました。

採 算

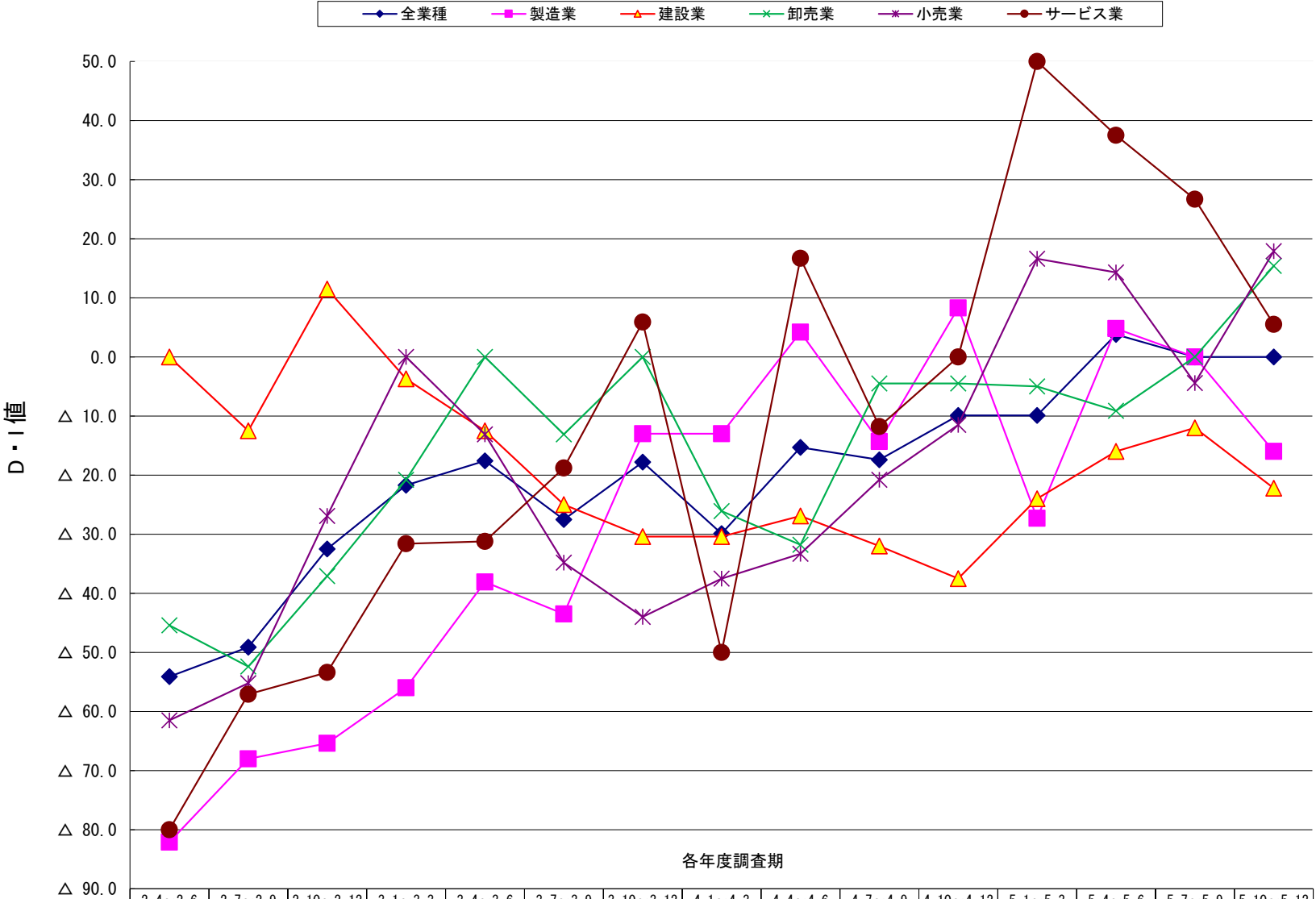
前年比で「好転企業」27.8%「悪化企業」33.3%、
D・I値△5.5と前年同期(△20.0)に比べ、14.5ポイントの改善傾向を示しました。

来期見通し

業況D・I値11.1(前年同期△20.0)、売上高11.1(同0.0)、資金繰り0.0(同△13.4)と前年同期に比べすべての項目で改善見通しとなっています。



各年度調査期における業況（前年同期比）のD・I値の比較



	2.4～2.6 令和2年度 I	2.7～2.9 令和2年度 II	2.10～2.12 令和2年度 III	3.1～3.3 令和2年度 IV	3.4～3.6 令和3年度 I	3.7～3.9 令和3年度 II	3.10～3.12 令和3年度 III	4.1～4.3 令和3年度 IV	4.4～4.6 令和4年度 I	4.7～4.9 令和4年度 II	4.10～4.12 令和4年度 III	5.1～5.3 令和4年度 IV	5.4～5.6 令和5年度 I	5.7～5.9 令和5年度 II	5.10～5.12 令和5年度 III
全業種	△ 54.1	△ 49.1	△ 32.5	△ 21.7	△ 17.6	△ 27.5	△ 17.8	△ 29.9	△ 15.3	△ 17.4	△ 9.9	△ 9.9	3.8	0.0	0.0
製造業	△ 82.1	△ 68.0	△ 65.4	△ 56.0	△ 38.1	△ 43.5	△ 13.0	△ 13.0	4.2	△ 14.3	8.3	△ 27.3	4.8	0.0	△ 16.0
建設業	0.0	△ 12.5	11.5	△ 3.7	△ 12.5	△ 25.0	△ 30.4	△ 30.4	△ 26.9	△ 32.0	△ 37.5	△ 24.0	△ 16.0	△ 12.0	△ 22.2
卸売業	△ 45.4	△ 52.4	△ 37.1	△ 20.8	0.0	△ 13.1	0.0	△ 26.1	△ 31.8	△ 4.5	△ 4.5	△ 5.0	△ 9.1	0.0	15.4
小売業	△ 61.5	△ 55.2	△ 26.9	0.0	△ 13.1	△ 34.8	△ 44.0	△ 37.5	△ 33.3	△ 20.8	△ 11.5	16.6	14.3	△ 4.4	17.9
サービス業	△ 80.0	△ 57.1	△ 53.4	△ 31.6	△ 31.2	△ 18.8	5.9	△ 50.0	16.7	△ 11.8	0.0	50.0	37.5	26.7	5.5

業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足	得 意 先 減 少	同業者間の競合
建 設 業	人 材 不 足	人 件 費 増	諸 経 費 増	同業者間の競合	得 意 先 減 少
卸 売 業	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合
小 売 業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	人 件 費 増	人 材 不 足	同業者間の競合
サービス業	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合
合 計	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

全業種でみると、前回調査に引き続きトップ5までの順位に変動はありませんでした。特に8期連続で1位の「諸経費増」、2位の「人材不足」、3位の「人件費増」が順位固定のまま経営上の問題点として挙げられています。後半に記載のフリーアンサーにおいて、ロシアのウクライナ侵攻以降「諸経費増」が特に深刻化していることに加え、慢性的な「人材不足」や物価高騰に伴う「人件費増」などが企業の大きな問題になっていることが伺えます。

業 況

製造業 ⇒ 好転（菓子、ビール製造、製麺、建具製造、一般機械、ハッカ製品）
悪化（印刷、松製材、木製品、鋳物製品、石材加工、農業用機械、石灰製品、車体）

建設業 ⇒ 好転（測量調査設計、舗装、給排水・衛生）
悪化（建築、土木、管工事、塗装、とび土工）

卸売業 ⇒ 好転（塗料、建築資材、青果物、業務用食品卸、制服、米穀、牛・豚等内臓肉、上下水道資材、玩具）
悪化（鋼材、肥料、一般製材、家電、種苗、製紙原料）

小売業 ⇒ 好転（スーパーマーケット、自動車、菓子、酒類、青果、贈答品、靴、家電、化粧品）
悪化（機械工具、生花・園芸、画材、米穀、生活雑貨、日曜大工等）

サービス業 ⇒ 好転（ホテル、レンタカー）
悪化（飲食）

（※太字アンダーライン表示は重複該当業種）

その他及び具体的な業界の問題点についての記載事項

【製造業】

- コロナが明けて人やモノの動きが活発になったが、先行きが不透明な社会と物価高騰の問題は解決されておらず、来年以降はどのような流れになるのか判断が難しく思う。
- 電気料金、灯油、ガソリン価格が高い。仕入価格の上昇が販売価格になかなか転嫁できない。
- 電気料金の値上げは鋳造業には致命傷に近い。上下水道の仕事の減り方が異常。
- 為替相場の変動の影響。ロシアのウクライナ侵略による影響等。（他 1 件）
- 製造業は、働き方改革が 2021 年から始まっているが、人手不足による外注費が負担になっている。

【建設業】

- 労働時間の規制による生産性向上（作業効率の向上）
- 原材料高騰による地域全体の設備投資の停滞
- 慢性的な人材不足及び高齢化（他 1 件）
- 働き方改革（就業環境の改善～残業時間、有給休暇等）への取り組み（他 3 件）
- 労働力不足等々。
- 北見市での公共工事の極端な減少

【卸売業】

- 仕入れ価格変動と物流事情の変化。
- 為替や原材料価格の上昇による売上・利益の減少

【小売業】

- 価格高騰により利益の確保、販売先の予算減少による売上減、全体的な購買意欲の低下、経済・社会・テクノロジーの急速な変化についていく仕組みづくりの難しさ（設備投資、ノウハウ、人材、金銭面、などすべてにおいて）
- インボイスが悪い
- 配送料値上げ
- ダイハツ車の仕入遅延等
- 自動車の生産数が挽回傾向だったが、また厳しくなってきた。
- ロシアの軍事進攻を早く終わらせてほしい（原材料高）。労働時間短縮による売上減少、裏金問題（私達にはインボイスなどで明らかにさせておきながら議員は何をしているのか？）、中国による台湾問題
- 半導体不足の影響で一部商品の長期欠品があります。
- 物価高により仕入れ値高だが、価格転嫁できない（他 3 件）
- すべての価格が変わってくるので手の付けようがない。正月早々悪夢を見ているようでした。
- 商品の飽和状態
- 労働人口の減（他 1 件）

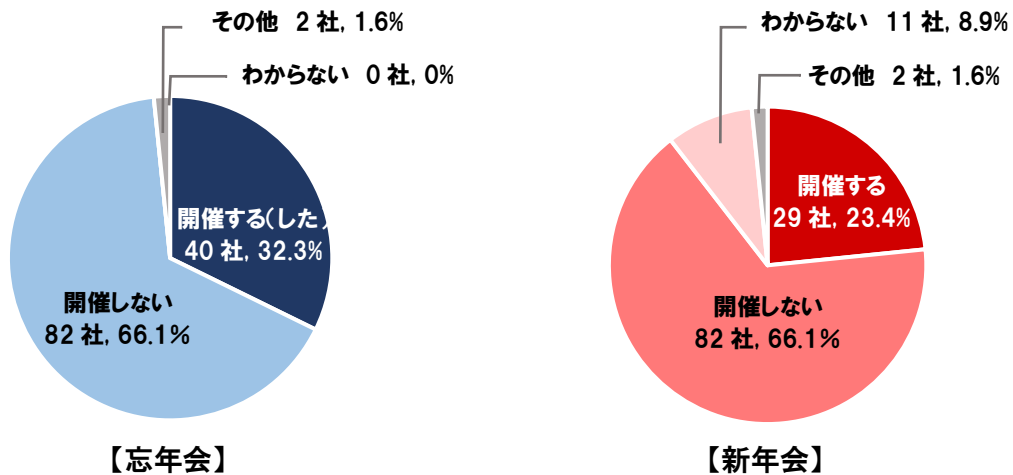
【サービス業】

- 仕入業者の一方向的な値上げ分を価格に転嫁し、値上げすると販売数の減少につながっている。その他にも様々な自然減がある中で、厳しい状況となっている。
- 繁華街は回復などしていない、コロナ前の繁盛店は2.5～3回転していた店が1.5～2回転で終わってしまっている。よって19～21時までは人がいるがそれ以降はまったく人がいない、平日は12月とは思えないくらい人がいない。コロナの影響はこれから本格的に繁華街を変化させます。タクシー問題や壁が崩れそうなビルもたくさんある。繁華街は壊滅に向かっています。
- お客様の来店回数が減少している。物価高の影響も少なからずあるのでは。
- 人材不足が大きな悩みです。
- 自動車メーカーの一連の不正問題による影響が大きく新車の仕入れが出来ない。輸送問題全般でのレンタカー業者輸送に悪影響があり、来年もさらに悪化の見込み。

忘年会・新年会に関する調査

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行してから初めての年末年始を迎えました。本調査は2023年1月に行った調査に続き、市内事業者へ「忘年会・新年会」に関する調査をインターネット（Google Forms）、FAXにより実施しました。【2024年1月、回答124社】

■Q1.貴事業所の忘年会・新年会の開催について



忘年会・新年会の開催状況をたずねたところ、忘年会を「開催する（した）」は、40社（32.3%）、新年会は、29社（23.4%）で、前年度と比較すると忘年会が26.1ポイント増[前年6.2%、（97社中、6社）]、新年会が12.1ポイント増[前年11.3%（97社中、11社）]となり「コロナ以来3年ぶりの開催」という回答がありました。

続いて「開催しない」は、忘・新年会ともに82社（66.1%）となりました。

「わからない」と回答したのは、新年会が11社（8.9%）となり、「その他」では、「年末は繁忙期のため違う時期に開催している」、「手土産を渡す」といった回答がありました。

「開催する（した）」と回答した事業者のうち、忘・新年会両方とも開催する（した）と回答した事業者は13社（10.5%）[前年4.1%（97社中、4社）]で、全体で忘・新年会いずれか一つでも開催した事業所は56社（45.2%）と、前年と比べ31.8ポイント増加しました[前年13.4%（97社中、13社）]。

■Q2.忘年会・新年会の開催方法について

【開催方法について】

	忘年会(前年%)	新年会(前年%)
会社全体で開催する(した)	30社、75.0% (33.3%)	22社、75.9% (72.7%)
店舗・部署・班単位で開催する(した)	10社、25.0% (50.0%)	7社、24.1% (27.3%)
その他	0社、0% (16.7%)	0社、0% (0%)

※開催した(する)とした企業に対する割合

忘年会を「開催する(した)」は40社、新年会では29社あり、その開催方法では「会社全体で開催する(した)」は、忘年会が30社(75.0%)、新年会が22社(75.9%)となりました。また、「店舗・部署・班単位で開催する(した)」は、忘年会が10社(25.0%)、新年会が7社(24.1%)となり、前年調査と比べ、「会社全体で開催する(した)」企業が増えました。

■Q3.これまでの忘年会・新年会の開催について

【これまでの開催について】

	忘年会	新年会
コロナ禍以前は開催していた	52社、63.4%	64社、78.0%
コロナ禍以前から開催していなかった	26社、31.7%	15社、18.3%
その他	4社、4.9%	3社、3.7%

※開催しないとした企業に対する割合

忘年会、新年会を「実施しない」と82社(忘・新年会同)回答があり、その内「コロナ禍以前は開催していた」は、忘年会が52社(63.4%)、新年会が64社(78.0%)。「コロナ禍以前から開催していなかった」は、忘年会が26社(31.7%)、新年会が15社(18.3%)となりました。5類移行後も「インフルエンザ・コロナ等の感染症の懸念があるため」や「若い従業員が飲み場を求めている」などの理由で開催を見合わせていると回答した企業も多く、さらに「資金不足」や「従業員がそろわない」「手当てとして活かした」とする理由もありました。

忘年会・新年会に関する記載事項

忘・新年会について「開催する」ことで期待することや、忘・新年会どちらも「開催しない」事業所はその理由・意見など。

① 忘・新年会を開催する目的等

- 仕事では得られないコミュニケーションを図る（他 8 件）
- 普段仕事上とは違い飲食をしながら環境を変えることにより、仕事上とは違った視点でコミュニケーションが図れるのでは、という点を期待している。（他 1 件）
- 飲み会には必要
- 親睦を深め、一丸となってエネルギー、物価高騰の影響を乗り越えたい。
- 社員の士気を高める（他 1 件）
- 全社員が同じ方向性を持って活動するため
- 会社の一体感を醸成する
- 10月に会社がグループ会社の一員となり、一体感を保つために忘年会・新年会を開催
- 開催はするが、出席については「希望者だけ」を強調し実施する。
- コロナ以来3年ぶりの開催なので、新鮮な気持ちで社内親睦が図れた。
- 互助会行事として開催。従業員間の親睦や1年の労いのため。（他 1 件）
- 社員、スタッフのストレス解消等を目的としています。飲食業のお客様への協力も前提として開催しています。
- 飲食業界への協力と社内の親睦
- これまで忘・新年会両方開催していたがコロナで外出が減ったことに慣れてしまったこと、また感染リスク低減の理由もあるためどちらか一方のみを開催すると判断した。

② 忘・新年会を開催しない理由

- コロナやインフルエンザ対策（他 5 件）
- コロナがまだ完全に収束に至っていないため
- 感染症のリスクから従業員の安全を最優先に考え中止としている。
- 忘年会時期は繁忙期のため開催はしていない。新年会については全員が揃う事は難しく、また強制もできないので開催はしていない。夏の繁忙期が終わった時に慰労会のようなものは開催している。
- 定休日がなく勤務がシフト制の為、人も揃わず時間的余裕もないため実施せず（他 1 件）
- 地方から通っている社員もあり、全員そろわないため
- 従業員、派遣スタッフを含め子供のいる家庭持ちであるため（他 1 件）
- 開催しない分は、手当てにしている。
- 現在、妻と二人三脚で営業している状態なので開催する必要性が無い。
- 業務多忙により時間が取れないため開催せず
- 従業員も少ないので開催する必要もない。（他 2 件）
- 若い従業員は飲み会の場を求めている
- 懇親会を楽しみにしていない従業員が多いため
- 必要性を感じない。経費削減。
- 赤字であるため。